



# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2010年10月～2010年12月の指標を中心に ＞  
このところ足踏み状態となっている県経済

#### 生産

##### 弱含んでいる

10月の鉱工業生産指数は、92.0(季節調整値、2005年=100)で、前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数も85.7で前月比▲4.2%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、70.8で前月比+2.2%と2か月連続で上昇した。鉱工業生産指数は、このところ弱含んでいる。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.46倍で前月比+0.01ポイントと6か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比▲0.5%と4か月ぶりに下落した。前年同月比は前年と同値となった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 弱い動き

11月の家計消費支出は298,787円で、前年同月比+1.9%と前年を上回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+2.7%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.3%と2か月連続で前年を上回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲25.7%と4か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### やや弱含んでる

11月の新設住宅着工戸数は、4,773戸となり、前年同月比▲4.5%と2か月連続で前年実績を下回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 依然高い水準で推移

12月の企業倒産件数は42件で前月を下回った。前年同月比は▲12.5%と3か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は65億2千万円となり、前年同月比▲24.3%と3か月ぶりに前年同月を下回った。12月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を下回ったが、依然高い水準で推移している。

#### 景況判断

##### 4期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲78.7と前期(22年7～9月期調査)比2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

#### 設備投資

##### 22年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(22年10～12月期調査)によると設備投資実施率は16.2%で3期ぶりに減少した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年10～12月期調査)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は35.2%の増加、非製造業は▲23.4%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込み。通期は、前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

＜平成23年1月21日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

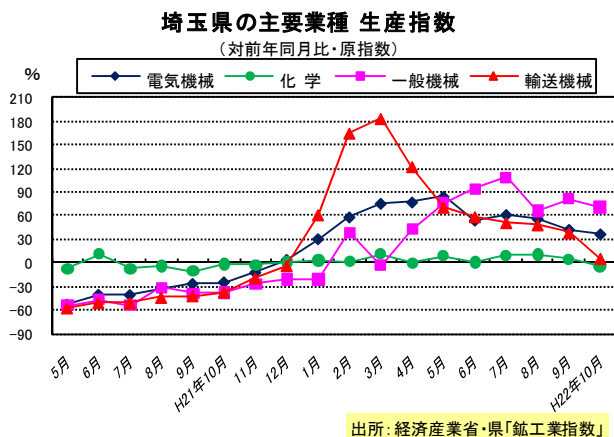
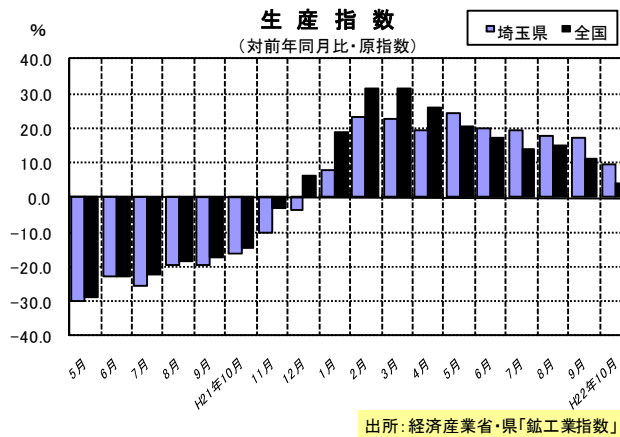
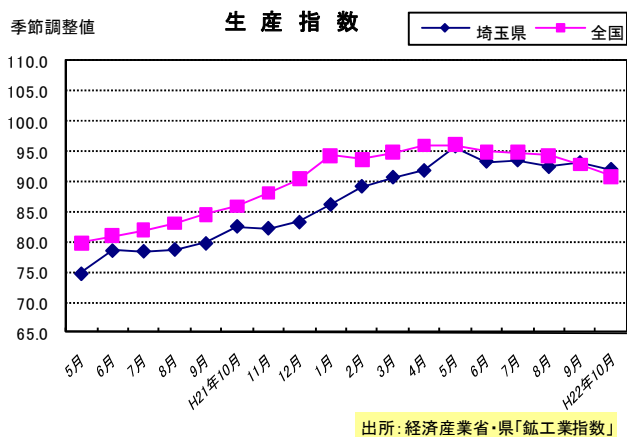
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●弱含んでいる

● 10月の鉱工業生産指数は、92.0（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+9.4%と10か月連続で前年を上回った。

● 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など22業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業など9業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比では10か月連続前年を上回っているが、増加幅は緩やかに縮小している。また、前月比では2か月ぶりに低下となり、このところ弱含んでいる。



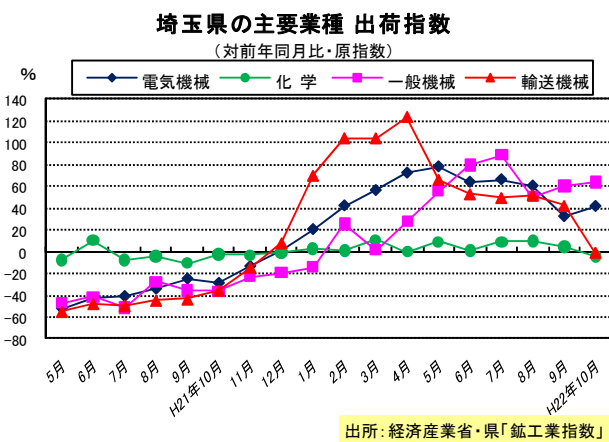
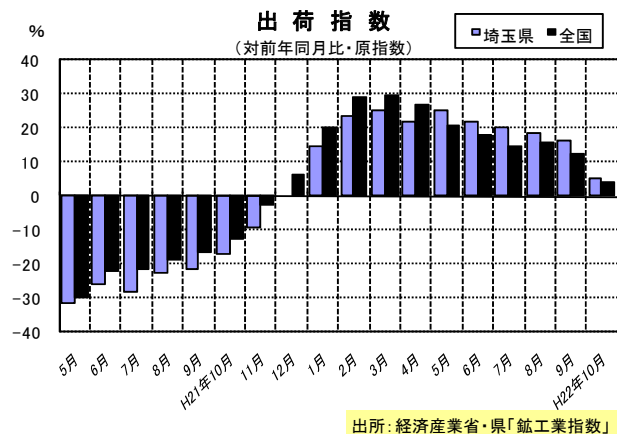
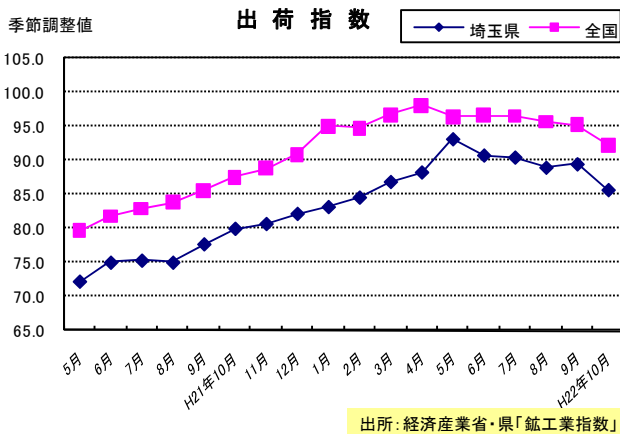
#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 10月の鉱工業出荷指数は85.7（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲4.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+5.5%と10か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など22業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など12業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

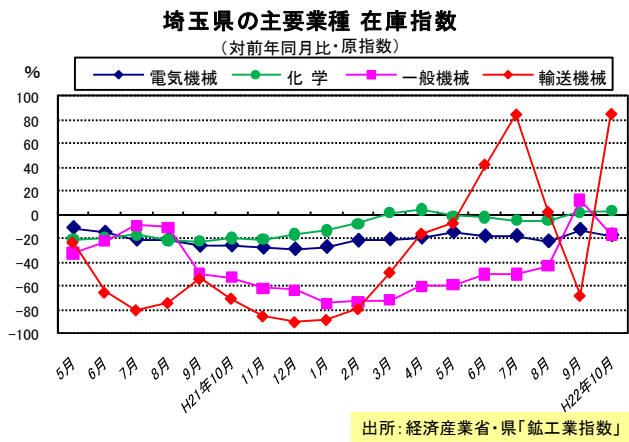
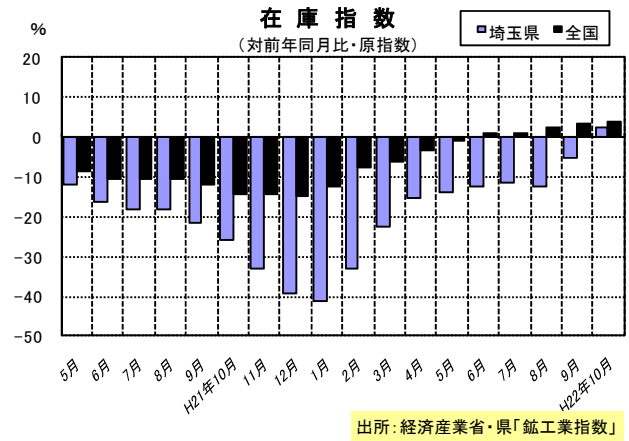
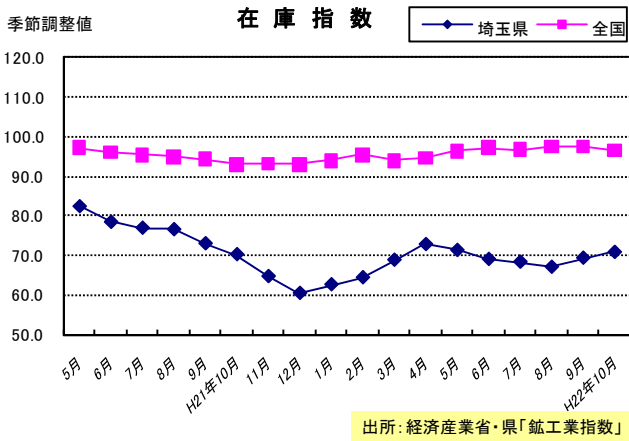
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 10月の鉱工業在庫指数は、70.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+2.2%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+2.5%と20か月ぶりに前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など21業種中10業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。

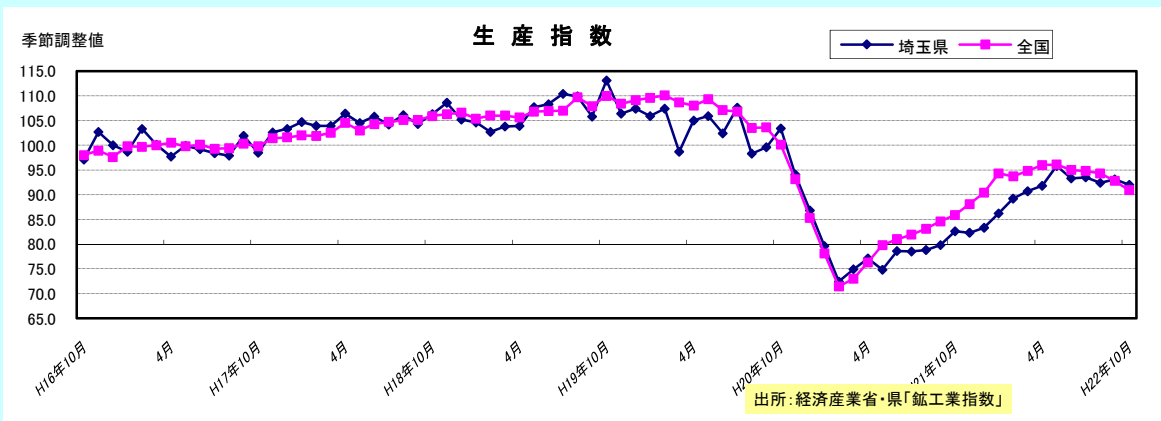


**【在庫のウエイト】**  
 ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

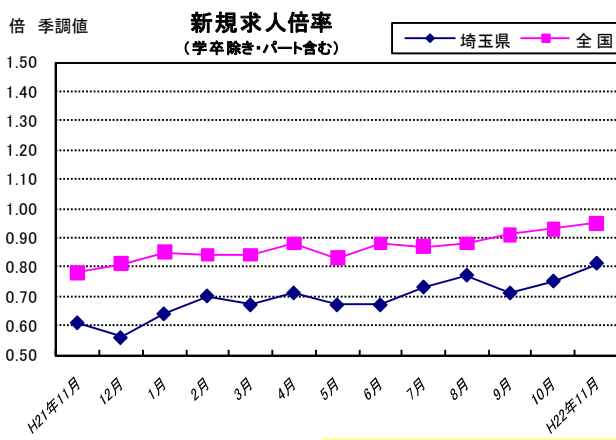
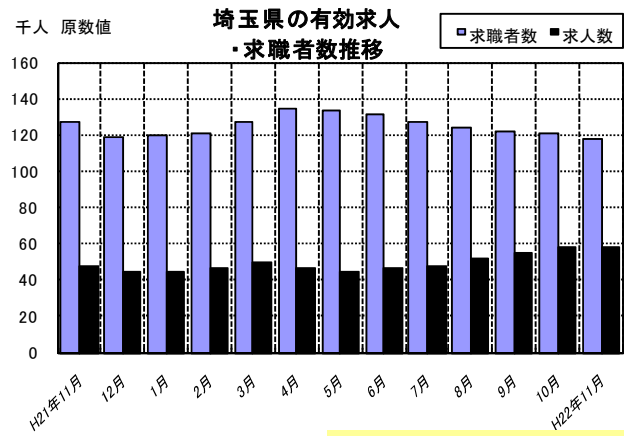
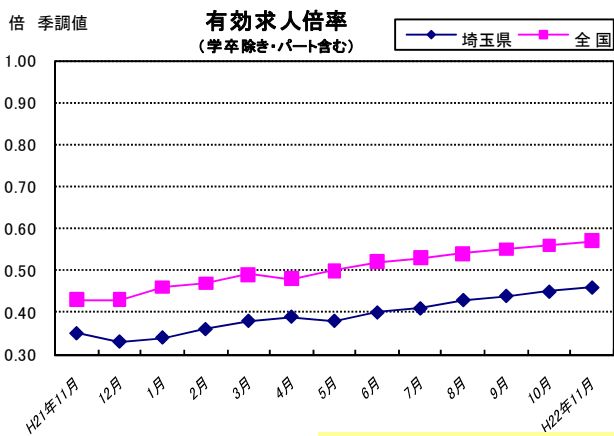
**【平成16年10月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】**



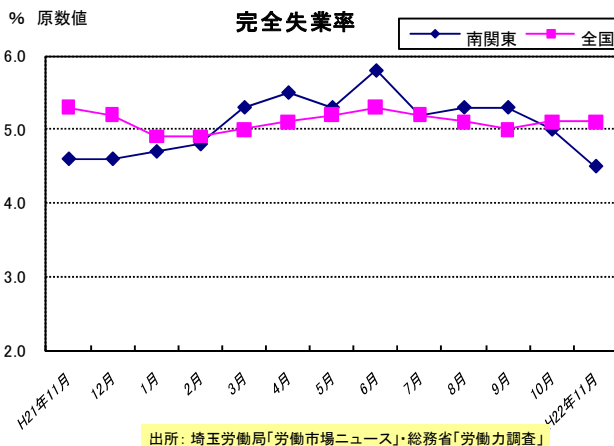
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

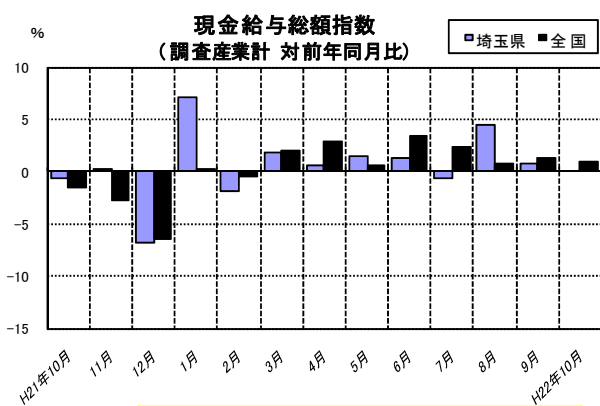
- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.46倍と6か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は117,152人と6か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は58,225人と7か月連続して前年実績を上回った。  
有効求人倍率は6か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



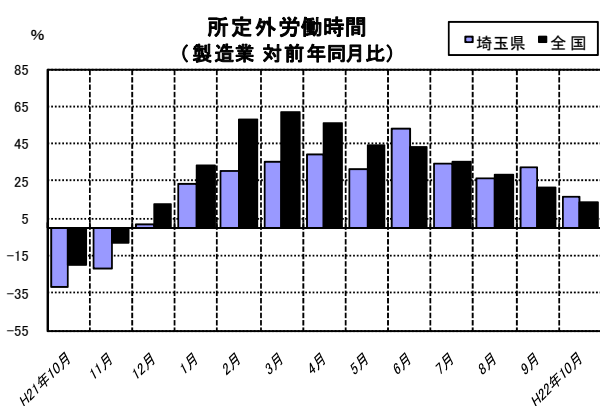
- 11月の新規求人倍率は0.81倍で、前月比+0.06ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.18ポイントとなった。



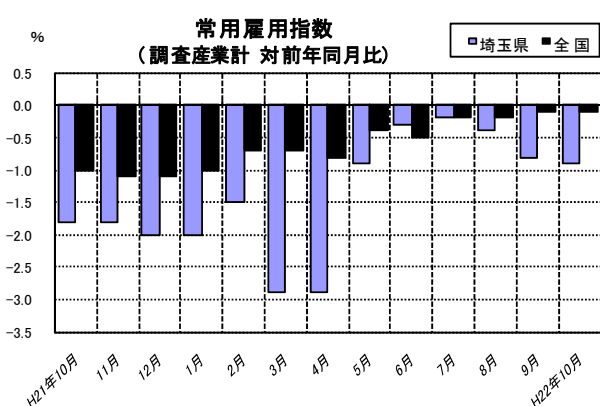
- 11月の完全失業率(南関東)は4.5%で、前月比▲0.5ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。



● 10月の現金給与総額指数（2005年＝100）は84.4となり、前年同月と同値となった。



● 10月の所定外労働時間（製造業）は14.2時間。  
● 前年同月比は+16.3%と11か月連続で前年実績を上回った。



● 10月の常用雇用指数（2005年＝100）は99.0となり、前年同月比▲0.9%と20か月連続で前年実績を下回った。

**【完全失業率】**

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

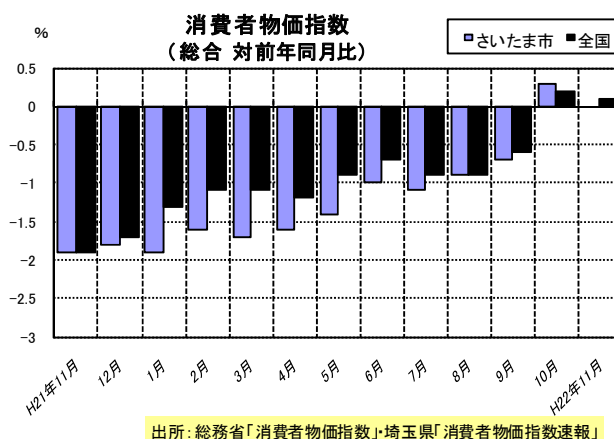
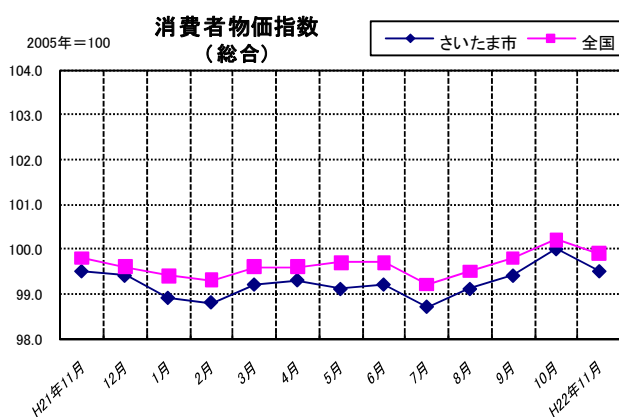
- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ●おおむね横ばい

- 11月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比▲0.5%と4か月ぶりに下落した。前年同月比は前年と同値となった。
- 前月比が下落したのは、「食料（生鮮果物）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が要因となっている。なお、「被服及び履物（洋服）」などは上昇した。
- 前年同月比は変動なしとなった内訳は、「諸雑費（たばこ）」などが上昇している一方で、「教育（授業料等）」などは下落した。

消費者物価は、前月比で4か月ぶりに下落となり、おおむね横ばいで推移している。



#### 【消費者物価指数】

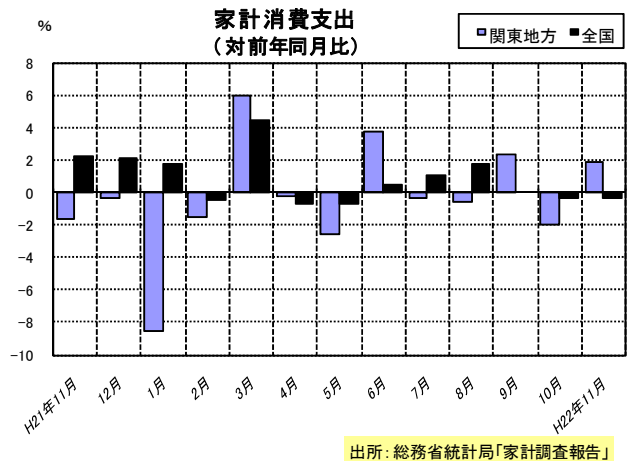
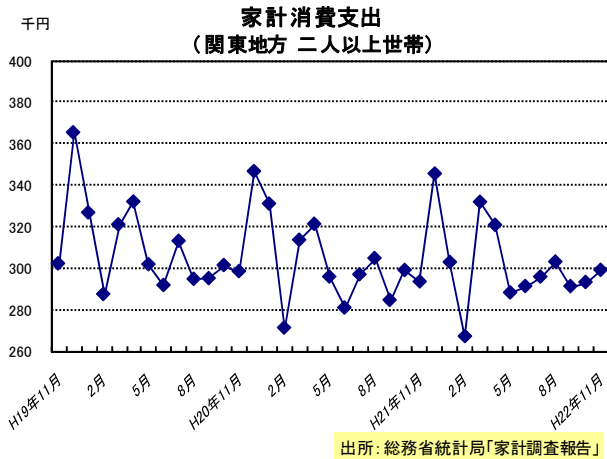
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### ●弱い動き

- 11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、298,787円となり、前年同月比+1.9%と前年実績を上回った。

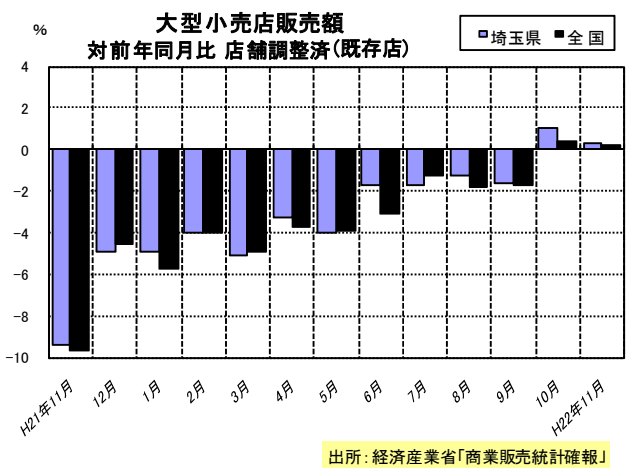
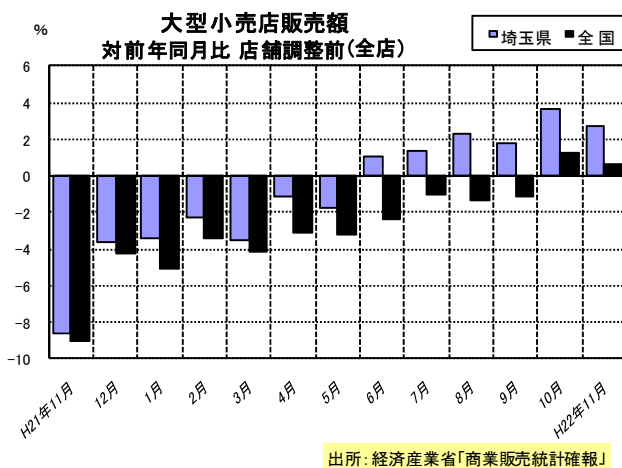


- 11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、887億円となり、前年同月比+2.7%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.3%と2か月連続で前年を上回った。

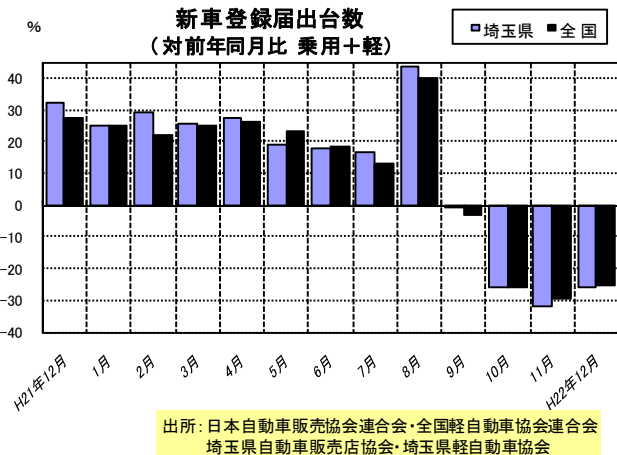
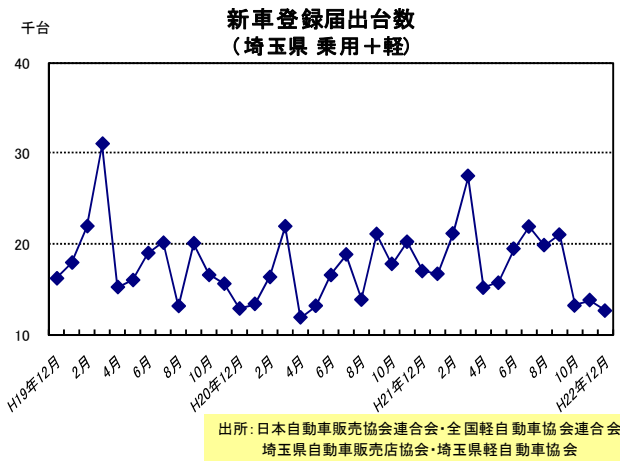
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」、「衣料品」が前年同期比プラスとなり、店舗調整前（全店）は前年同期比+0.3%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）も同+0.3%と2か月連続で前年を上回った。

スーパー（同269店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食料品」が前年同期比プラスとなり、全体でも同+3.6%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）も同+0.3%と2か月連続で前年を上回った。



- 12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、12,606台となり、前年同月比▲25.7%と4か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比2か月連続で僅かに前年を上回ったが、新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

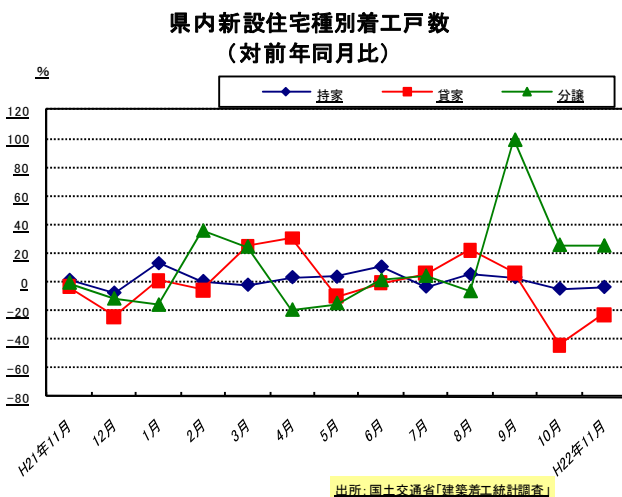
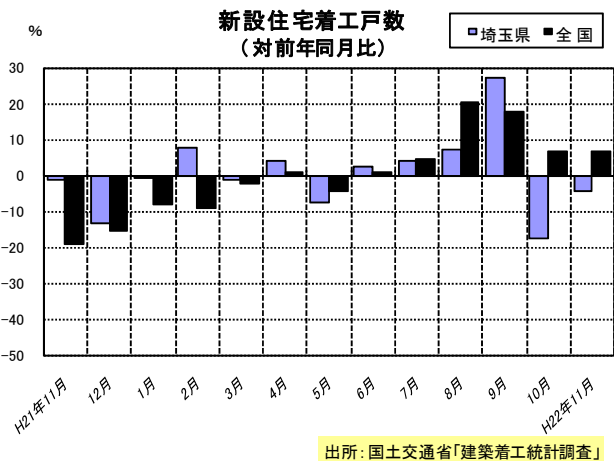
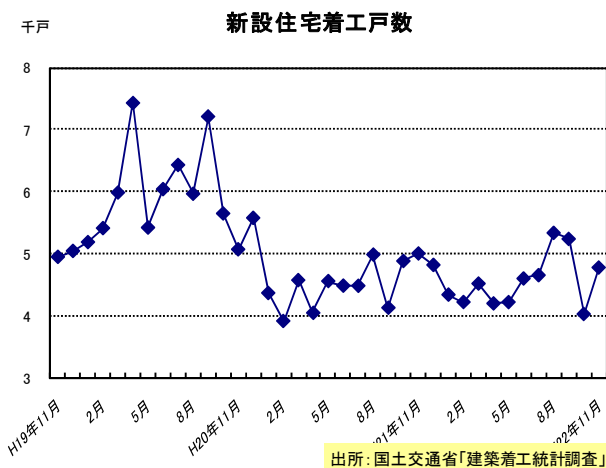
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● やや弱含んでいる

- 11月の新設住宅着工戸数は4,773戸となり、前年同月比▲4.5%と2か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲3.6%、貸家は前年同月比▲22.9%、分譲は前年同月比+25.1%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲3.6%)が2か月連続で下落、貸家(同▲22.9%)も2か月連続で下落、分譲(同+25.1%)は3か月連続で上昇となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

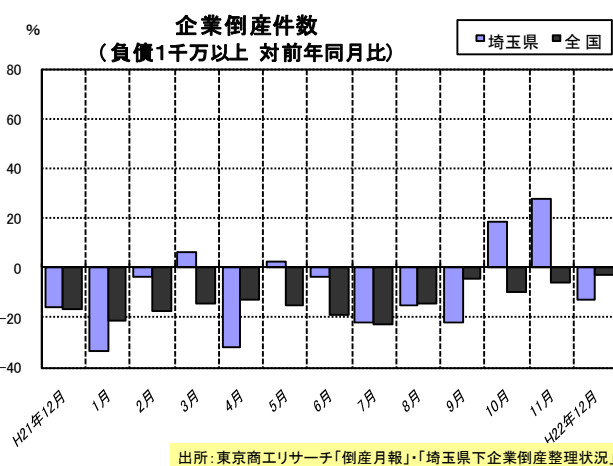
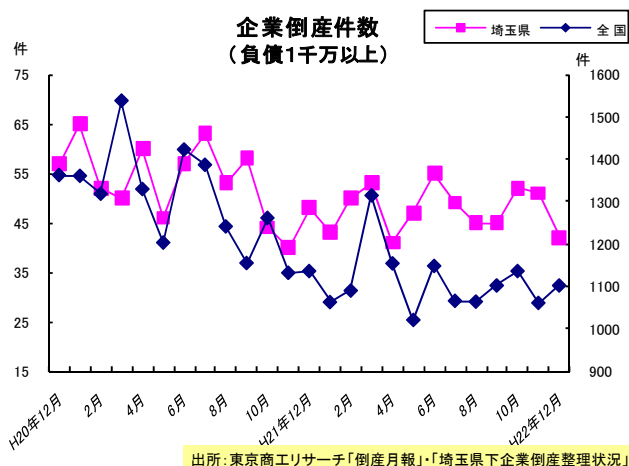
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 12月の企業倒産件数は42件で前月を下回った。前年同月比は▲12.5%と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、65億2千万円となり、前年同月比▲24.3%と3か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。

12月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を下回ったが、依然高い水準で推移している。



### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

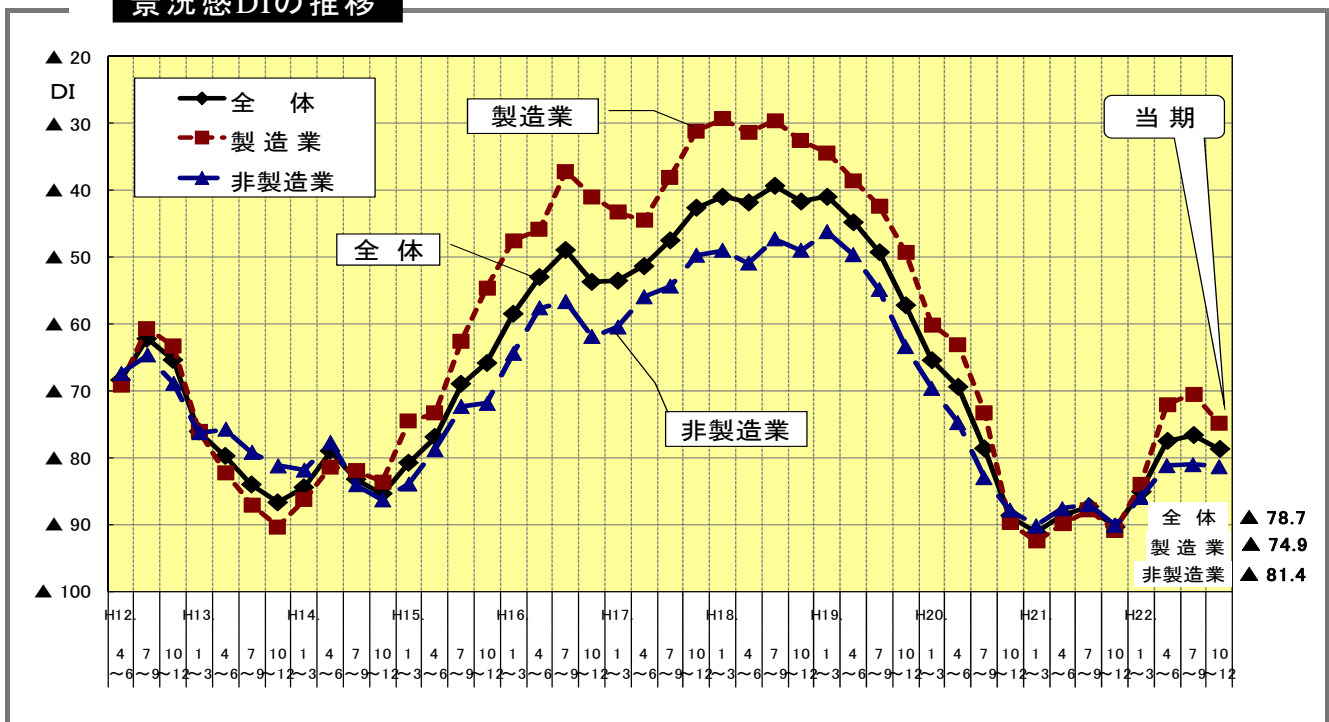
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

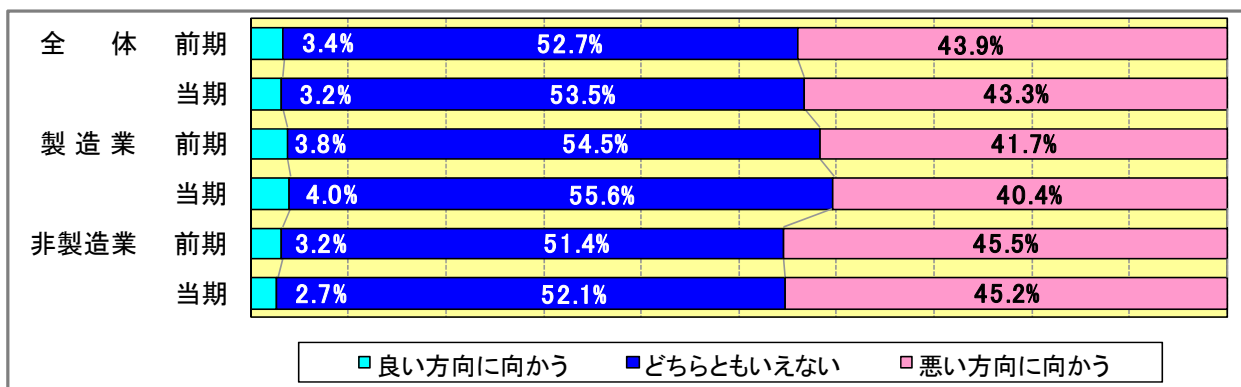
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」が80.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲78.7となった。前期（▲76.7）に比べると、2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.2%で、前期（3.4%）に比べ0.2ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.3%で、前期（43.9%）に比べ0.6ポイント減少した。



- 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は23年1～3月期に、中堅企業は23年4～6月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲11.7	▲11.3	▲4.7	▲0.0
大企業	1.4	▲1.4	8.2	0.0
中堅企業	▲19.1	▲16.2	▲13.2	4.4
中小企業	▲14.7	▲14.2	▲7.5	▲2.2
製造業	▲2.6	▲21.3	▲11.1	3.7
非製造業	▲17.8	▲4.8	▲0.6	▲2.4

（回答企業数275社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

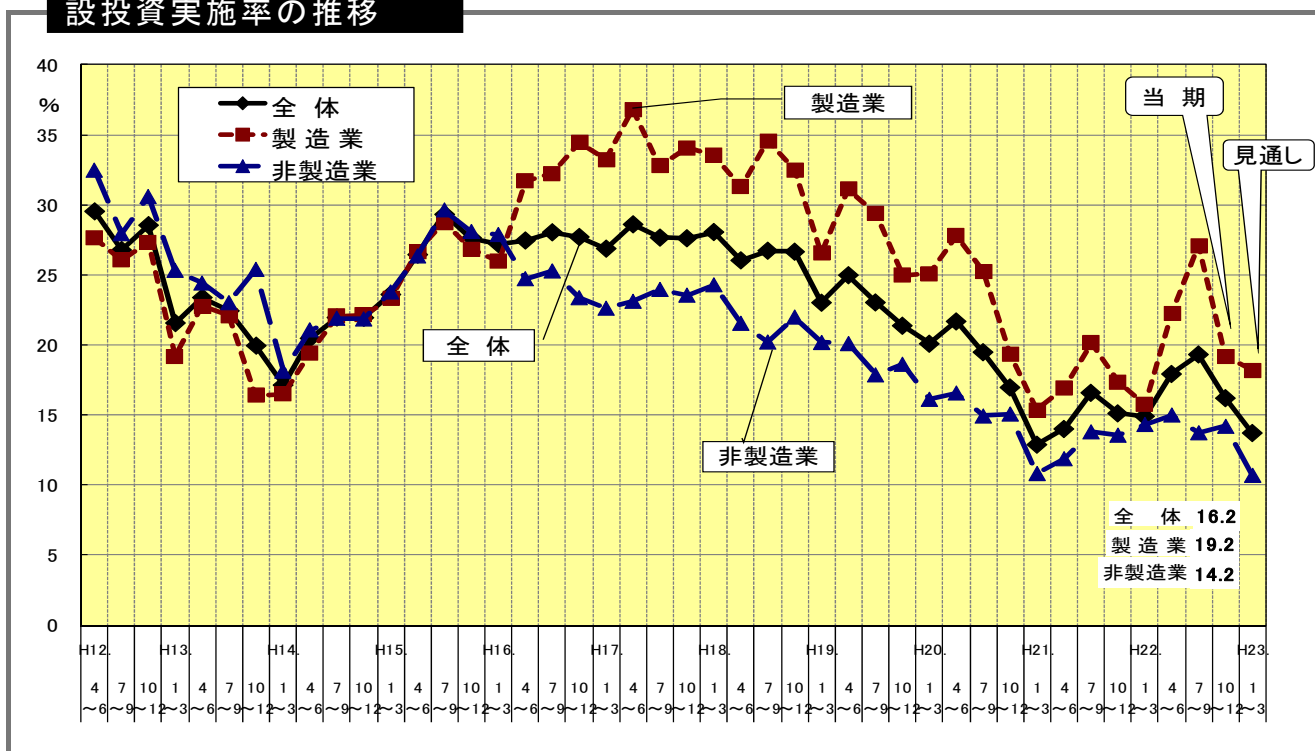
○ 平成22年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年10～12月期）に設備投資を実施した企業は16.2%で前期（19.3%）に比べ3.1ポイント低下し、3期ぶりに減少した。

業種別にみると製造業は19.2%で前期（27.1%）に比べ7.9ポイント低下し、3期ぶりに減少した。

非製造業は14.2%で、前期（13.7%）に比べ0.5ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。

来期（平成23年1～3月期）に設備投資を予定している企業は13.7%で、当期に比べ2.5ポイント減少する見通しである。

設投資実施率の推移



○ 平成22年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲5.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比35.2%の増加見込み、非製造業は同▲23.4%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲16.5%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度通期		
	22年度上期	22年度下期	
全規模・全産業	▲27.6	▲5.5	▲16.5
大企業	▲29.7	▲5.9	▲17.7
中堅企業	▲18.2	▲13.8	▲16.1
中小企業	76.9	52.9	63.0
製造業	▲31.5	35.2	▲1.8
非製造業	▲25.2	▲23.4	▲24.2

(回答企業数275社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成23年1月)

《 管内経済は、横ばい傾向にある。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、低調に推移している。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

駆け込み需要のあった家電エコポイント関連商品が生産・消費とも好調だったものの、消費では、乗用車販売が補助金効果の剥落から3か月連続で減少し、生産では外需関連以外の品目は力強さに欠けることなどから、総じて横ばい傾向にある。  
今後は、家電エコポイント制度見直しなどによる需要の減少が懸念される。

##### ○ 鉱工業生産活動

小型乗用車等で海外向けが好調なことにより、輸送機械工業が上昇となったほか、海外向けの携帯電話用液晶素子等の生産増加により、電子部品・デバイス工業も上昇となった。一方、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等が、海外向けの受注が減少したこと等によって、一般機械工業は低下となった。

11月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりに増加となり、総じてみると横ばい傾向となっている。

今後については、エコポイント制度見直し・終了に伴う需要減、円高状況の継続など先行き不透明感が続いている。

##### ○ 個人消費

11月の大型小売店販売額は、「家庭用品」では家電エコポイント制度見直し直前の駆け込み需要が発生した薄型テレビ等が好調となり、「その他商品」ではコスメフェアが奏功した化粧品が好調となった。「飲食料品」についてもクリスマスケーキ、おせちの予約販売が前月同

様、好調に推移し、既存店前年同月比が+0.5%と2か月連続のプラスとなった。また、コンビニエンスストア販売額についても、たばこ増税による駆け込み需要の反動減が解消し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、乗用車新規登録台数は補助金終了後の反動が続き、普通・小型・軽乗用車の3車種合計で前年比▲28.1%と3か月連続の減少となった。

## ○雇用情勢

製造業では昨年来の円高による先行き不透明感の強まりから、一部では求人を手控える様子見の動きが強まっている。一方、新興国需要の高まりを背景として一部では求人の増加がみられたという声もあり、全体としてはまだら模様となっている。

新規求人が減少に転ずるなど厳しい状況にあるものの、有効求人倍率は4か月連続、新規求人倍率も3か月連続で小幅ながらも上昇していることから、下げ止まりつつある。

## ●主要指標の動向（11月）

### ○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+0.3%と3か月ぶりの上昇となった。また、出荷指数は、同+1.8%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は、同▲3.1%と2か月連続の低下となった。

11月鉱工業生産指数：87.3、前月比+0.3%      出荷指数：89.9、同+1.8%      在庫指数：86.8、同▲3.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) **大型小売店販売額**は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月連続で前年同月を上回った。

11月大型小売店販売額：7,232億円、既存店前年同月比+0.5%

百貨店販売額：3,018億円、      同      +0.1%

スーパー販売額：4,214億円、      同      +0.8%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

11月コンビニエンスストア販売額：3,093億円、全店前年同月比+2.9%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比3か月連続の減少となった。

11月乗用車新規登録台数：99,390台、前年同月比▲28.1%

普通乗用車：37,061台、同▲22.7%、小型乗用車：35,136台、同▲39.1%、軽乗用車：27,193台、同▲16.4%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、実質前年同月比+1.9%となり、2か月ぶりに増加となった。

11月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり298,787円、前年同月比（実質）+1.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）**は、4か月ぶりに上

昇となり、44か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となったものの、42か月連続で50を下回った。

11月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：43.4、前月差+6.1ポイント

11月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：40.4、前月差+0.1ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントと4か月連続の上昇となり、新規求人倍率は、前月比+0.01ポイントと3か月連続で上昇した。

事業主都合離職者数は、12か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.1ポイントと3か月連続で前年同月を下回った。

11月有効求人倍率（季節調整値）：0.57倍、前月比0.01ポイント

11月新規求人数（季節調整値）：218,988人、前月比▲0.5%

11月事業主都合離職者数：22,578人、前年同月比▲20.3%

11月南関東完全失業率（原数値）：4.5%、前年同月比▲0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、低調に推移している。

公共工事請負金額は、5か月連続で前年同月を下回った。

11月公共工事請負金額：2,868億円、前年同月比▲5.9%

### ○住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅で前年同月を上回り、全体では6か月連続で前年同月を上回った。

11月新設住宅着工戸数：34,171戸、前年同月比+8.2%

### ○国内企業物価、消費者物価ともに横ばい傾向。

国内企業物価指数（全国）は、前月比+0.1%と2か月連続で上昇し、前年同月比も2か月連続で上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.4%、前年同月比では+0.2%の上昇となった。

11月国内企業物価指数〈全国〉：103.0、前月比+0.1%、前年同月比+0.9%

11月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.8、前月比▲0.4%、前年同月比+0.2%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、  
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

個人消費は引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。  
住宅建設は前年を下回っている。  
製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。企業収益は増益見込みとなっている。  
雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を大きく下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲1.8%の減少見込み、非製造業では同▲24.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲16.5%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、一般機械、情報通信機械などで持ち直しているものの、化学、輸送機械などで弱い動きとなっていることから、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では黒字転化、非製造業では前年比39.3%の増益見込みとなっており、全産業では同141.7%の増益見込みとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

**(総括判断)**

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、  
このところ足踏み状態となっている。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。

企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている。

なお、先行きについては、海外経済の改善などを背景に持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替の変動など景気の下押しリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (12/25~1/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 12/25 (日本経済新聞) 1人当たりGDP 3.6%減 09年度371万6,000円 2年連続マイナス【内閣府】

内閣府が24日発表した2009年度の国民経済計算確報によると、1人当たり名目国内総生産（GDP）は371万6千円と、前年度に比べて3.6%減少した。08年秋のリマン・ショックの余波で2年連続で減少した。ただ、円高の進行でドルに換算すると09年（暦年）は3年連続のプラスとなり、経済協力開発機構（OECD）内の順位は前年から3つ上がって16位となった。

#### 1/12 (埼玉新聞) 景気指数 3カ月ぶりに改善 10年11月 家電駆け込み需要【内閣府】

内閣府が11日発表した2010年11月の景気動向指数（2005年=100）の速報値は、景気の現状を示す「一致指数」が前月比1.4ポイント上昇の102.1となり、3カ月ぶりに改善した。家電エコポイント制度のポイント付与が12月からほぼ半減するのを前に、家電の駆け込み需要があり、指数を押し上げた。ただ、内閣府は「景気後退の懸念が弱まったわけではない」（和田隆志政務官）と指摘。景気の基調判断は据え置き、2カ月連続で「足踏みを示している」とした。

#### 1/13 (埼玉新聞) 街角景気 2カ月連続で改善 「持ち直しの動き」【内閣府】

内閣府が12日発表した2010年12月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を3カ月前と比べた現状判断指数が前月比1.5ポイント上昇の45.1となり、2カ月連続で改善した。内閣府は景気の総合判断を9カ月ぶりに引き上げ、「このところ弱い動きがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に変更した。

#### 1/13 (日本経済新聞夕刊) 世界経済今年 3.3%成長 世銀見込み、新興国も減速【世界銀行】

世界銀行は12日、2010年の世界経済の実質成長率が3.9%となり、昨年6月に公表した予測（3.1%～3.3%）を上回ったとの見込みを公表した。先進国では景気回復がもたついたものの、新興国の高成長が続き全体をけん引した。ただ、11年は先進国だけでなく新興国も拡大ペースが減速し、世界全体の成長率は3.3%にとどまると見ている。

#### 1/15 (埼玉新聞) 年4.5%成長に上方修正 7～9月実質 設備投資上振れ【内閣府】

内閣府が9日に発表した7～9月期の国内総生産（GDP）改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比1.1%増となった。年率換算すると4.5%増。速報値の3.9%増から上方修正した。設備投資が上振れしたほか、耐久消費財などを中心に個人消費が成長率を押し上げた。ただ政策効果が弱まる10～12月期はマイナス成長に陥る公算が大きい。

#### 1/18 (日本経済新聞) 6カ月連続で消費者心理悪化 12月【内閣府】

内閣府が17日発表した2010年12月の消費動向調査によると、個人消費の先行きを示す一般世帯の消費者態度指数は40.1と、前月に比べて0.3ポイント低下した。前月を下回るのは6カ月連続で、月次での調査を始めた04年4月以降では最も長い。家電エコポイント制度の縮小や今春の新卒採用が厳しい状況にあることなどが響いた。消費者態度指数は今後半年間の暮らし向きなどについての5段階の評価を指数化する。内閣府は「（消費者心理は）弱含みとなっている」との判断を据え置いた。

#### 1/18 (日本経済新聞) 景気判断 7地域下げ 先行きは「前向き」大勢 1月日銀報告【日本銀行】

日銀は17日、3カ月ごとにまとめている「地域経済報告」を公表した。全国9地域のうち東北と九州・沖縄を除く7地域で景気判断を下方修正。家電エコポイント制度の縮小など政策効果が薄れたことや、IT（情報技術）関連製品の世界的な在庫調整で、生産が落ち込んだことが影響した。ただ多くの地域は回復基調は保たれていると判断、今春以降の景気回復に期待を持たせる内容だった。

#### 1/18 (日本経済新聞夕刊) 大卒内定率 68% 12時点、最低を更新【文部科学省・厚生労働省】

今年春に卒業予定の大学生の昨年12月1日時点の就職内定率が68.8%で、前年同期を4.3ポイント下回ったことが文部科学省と厚生労働省の調査で18日分かった。現在の方法で統計を取り始めた1996年度以降、初めて7割台を割り込み、最悪の水準になった。2000年代前半の就職氷河期を上回る厳しさで、ほぼ3人に1人の学生が内定を得られていない。

#### 1/22 (読売新聞夕刊) 中国GDP世界2位 10年名目 515兆円、日本超え確実

中国国家统计局が20日発表した中国の2010年の国内総生産（GDP）の速報値によると、名目のGDPが前年比16.7%増の39兆7,983億元（約514兆9,959億円）で、2月に発表される日本の10年の名目GDPを超えることが確実になった。日本は1968年以来、42年間守り続けた世界2位の経済大国の地位を明け渡す。

#### 1/22 (日本経済新聞) 景気「一部に持ち直し」 1月月例報告 7カ月ぶり上方修正 車生産

### **に底打ち感【内閣府】**

与謝野馨経済財政相は21日、1月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断は「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」と、前月の「足踏み状態となっている」から上方修正した。基調判断を引き上げるのは7ヵ月ぶり。エコ補助金終了で落ち込んでいた自動車の生産に底打ち感が強まったことなどが背景だ。

### **1 / 2 4 (日本経済新聞夕刊) 11年度経済見通し 公共投資8.5%減 実質1.5%成長 政府が閣議決定**

政府は24日の臨時閣議で、2011年度の経済見通しを決定した。国内総生産（GDP）は物価の影響を除いた実質が前年度比1.5%増、名目が1.0%増と2年連続のプラス成長を見込む。公共投資は実質8.5%減と2年連続マイナスとなる一方、賃金の総額を示す名目雇用者報酬は1.1%増と2年連続の増加を見込む。

## ◎ 市場動向

### 12/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10200円台

東証では日経平均株価が反落。30日の終値は前日比115円62銭安となる10228円92銭となった。外国為替市場で円相場がドルやユーロに対して円高基調で推移し、輸出関連株を中心に売りが優勢だった。

### 12/31 (日本経済新聞) 長期金利、1.110%に低下

30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%低い1.110%に低下(価格は上昇)した。前日の米長期金利の低下を受け、朝方から買いが優勢に。

### 1/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 10300円台

東証では日経平均株価が大幅反発。4日の終値は前日比169円18銭高となる10398円10銭となった。一足早く今年の取引が始まった欧米株が総じて高かったことが好感され、東京市場でも寄り付きから買いが膨らんだ。

### 1/5 (日本経済新聞) 長期金利、1.165%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%高い1.165%に上昇(価格は低下)した。株価上昇を受け債券は売られた。

### 1/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10500円台

東証では日経平均株価が反発。6日の終値は前日比148円99銭高となる10529円76銭となった。円安・ドル高基調で輸出株が買われたほか、米景気回復期待で資源関連株が上げた。

### 1/7 (日本経済新聞) 長期金利、1.210%に上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%高い1.210%に上昇(価格は低下)した。前日の米長期金利上昇につられ、日本でも債券売りが優勢だった。株価上昇も売り材料になった。

### 1/7 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=83円台

円相場は反落。6日の終値は前日比1円17銭円安・ドル高の1ドル=83円12銭となった。前日の海外市場で米調査会社が発表した雇用指標が予想を大幅に上回り、ドル買い・円売りが進んだ流れを引き継いだ。

### 1/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 10400円台

東証では日経平均株価が大幅反落。20日の終値は前日比119円79銭安となる10437円31銭となった。欧米株式相場下落や、中国の金融引き締め懸念など海外発の悪材料が複数重なった。

### 1/21 (日本経済新聞) 長期金利、1.200%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%低い1.200%に低下(価格は上昇)した。新発20年国債入札の順調な結果を受け、幅広い年限の国債に買いが入り、利回りが低下した。



## ◎ 景気・経済指標関連

### 12/28 (朝日新聞夕刊) 若年層失業率0.6ポイント悪化 11月、全体では横ばい5.1% 【総務省・厚生労働省】

総務省が28日発表した11月の完全失業率(季節調整値)は5.1%で、前月と変わらなかった。厚生労働省が発表した11月の有効求人倍率(同)は、前月より0.01ポイント高い0.57倍で7ヵ月連続の改善。一部明るい兆しも見られるが、完全失業率は高止まりしている。

### 12/28 (読売新聞夕刊) 物価0.5%下落 11月21ヵ月連続マイナス【総務省】

総務省が28日発表した11月の全国消費者物価指数(2005年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合指数が99.4となり、前年同月比で0.5%下落した。2009年3月以来21ヵ月連続のマイナスで、デフレ状況が続いていることを示した。価格競争の激しい薄型テレビが同33.2%、冷蔵庫が同19.9%下落するなど耐久消費財の値下がり響いた。

### 12/28 (毎日新聞夕刊) 鉱工業生産1%上昇 11月6ヵ月ぶり、自動車堅調【経済産業省】

経済産業省が28日発表した11月の鉱工業生産指数(05年=100、季節調整済み速報)は前月比1.0%上昇の91.8と、6ヵ月ぶりにプラスに転じた。生産を押し上げたのは自動車や携帯電話などで、特に自動車は、9月のエコ補助金の終了に伴う減産が一段落し、好調なアジア・中東市場向けに加え、年明けから国内市場も回復が見込めるとして、増産に努めているという。

### 12/28 (日本経済新聞夕刊) 11月の現金給与9ヵ月ぶり減【厚生労働省】

厚生労働省が28日発表した11月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、11月の現金給与総額は前年同月比0.2%減の27万7,585円となった。マイナスになるのは9ヵ月ぶり。11月にボーナスを払う企業で支給額が前年割れとなり、「特別に支払われた給与」が11.2%になったことが響いた。

### 12/28 (日本経済新聞夕刊) 消費支出0.4%減少【総務省】

総務省が28日発表した11月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の個人消費は物価変動を除いた実質で前年同月比0.4%減少し、2ヵ月連続のマイナスとなった。前年より休日が少なかった影響で交通費などが減ったほか、足元の値上がりを受け野菜の支出も減少した。一方で、エコポイント減額前の駆け込み需要でテレビの支出は伸びた。

### 1/8 (日本経済新聞) 企業の設備資産1.5%増 7~9月回復続く 7期ぶり水準【内閣府】

内閣府が7日発表した2010年7~9月期の民間企業資本ストック速報によると、企業が保有する工場や機械設備などの有形固定資産は1,225.3兆円となり、前年同期に比べて1.5%増加した。前年を上回るのは4四半期連続。08年10~12月期(1.7%増)に次ぐ7期ぶりの水準で、企業の設備投資が緩やかに持ち直していることを示した。

### 1/12 (埼玉新聞) 10年県内倒産 政策効果で9.9%減 小規模企業は増加傾向【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した2010年(1~12月)の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は573件となり、リーマン・ショックの影響が顕著だった前年と比べて63件(9.9%)減少した。中小企業金融円滑化法などの資金繰り支援策の効果で倒産が抑制され、4年ぶりに前年を下回った。ただ、小規模企業の倒産は増加傾向にあり、予断を許さない状況が続いている。

### 1/12 (日本経済新聞) 銀行貸出残高、5年ぶり減 昨年の年平均 設備投資伸びず【日本銀行】

日銀が12日発表した2010年の「貸出・資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(年中平均)は前年比1.9%減の396兆3,335億円で、5年ぶりに減少に転じた。08年秋のリーマン・ショックの影響で貸し出しが伸びた09年の反動に加え、企業の運転資金や設備投資に絡む資金需要が弱かったことなどが響いた。

### 1/13 (日本経済新聞夕刊) 機械受注3.0%減 非製造業振るわず 製造業は10.6%増 11月【内閣府】

内閣府が13日発表した2010年11月の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)が7,230億円となった。前月に比べて3.0%減少し、3ヵ月連続のマイナスとなった。情報通信機械や化学を中心に製造業からの受注額は10.6%増だったが、携帯電話会社などの通信を中心に非製造業が10.5%減となったのが響いた。

### 1/14 (東京新聞夕刊) 企業物価2年連続下落 昨年0.2%減 デフレ継続裏付け【日本銀行】

日銀が14日発表した2010年の国内企業物価指数(05年=100、速報)は、前年比0.2%下落の102.8となり、2年連続のマイナスとなった。01年~03年の3年連続プラス以来の長さとなり、デフレの継続を裏付けた。同時に発表した10年12月は、1.2%上昇の103.4と08年11月以来の高水準となった。鉄鋼、石油・石炭製品などが大幅に値上がりしたほか、たばこが値上げとなった加工食品もプラス。

### 1/19 (日本経済新聞) 百貨店売上高 14年連続減少既存店、昨年3.1%【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した2010年の全国百貨店売上高は、新店や閉店の影響を除いた既存店ベースで09年比3.1%だった。前の年を下回ったのは14年連続。消費者の低下価格志向が続き、衣料品専門店やネット通販などに顧客が流れた。

**1 / 1 9 (日本経済新聞夕刊) 首都圏マンション発売 6年ぶりプラス昨年22.4%増【不動産経済研究所】**

不動産経済研究所(東京・新宿)が19日発表したマンション市場動向によると、2010年の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の新規マンション発売戸数は4万4,535戸で前年比22.4%増となり、前年実績を上回った。前年比プラスは04年以来6年ぶり。市場が回復傾向にあり、11年も引き続き発売戸数は増える見込みだという。低金利に加え、住宅資金向け贈与の非課税枠拡大や住宅エコポイント制度などの政策支援により消費者の購入意欲が高まっていることが背景にあるという。

**1 / 2 1 (日本経済新聞) コンビニ売上高、昨年0.8%減【日本フランチャイズチェーン】**

日本フランチャイズチェーン協会が20日発表した2010年の全国コンビニストア売上高(既存店ベース・速報値)は、前の年に比べ0.8%減の7兆3,947億円だった。猛暑などの特需があったものの、消費不振による売上高の減少を補えなかった。

**1 / 2 5 (日本経済新聞) スーパー売上高 14年連続で減少 既存店昨年2.6%【日本チェーンストア協会】**

日本チェーンストア協会が24日発表した2010年の全国スーパー売上高は12兆3,556億円と、既存店ベースで前年比2.6%減った。前年実績を割り込むのは14年連続。消費者の根強い節約志向や、衣料品専門店などとの競合の激化で、低迷に歯止めがかからなかった。

## ◎ 地域動向

### 12/28 (埼玉新聞) 10月の鉱工業生産指数が低下

県統計課が発表した10月分の県鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は92.0で、前月よりも1.2%低下した。エコ補助金の終了や円高の影響で、自動車などが落ち込んだことが響いた。前年同月との比較では9.4%の上昇にとどまった(9月は前年同月比17.1%の上昇)。

### 12/29 (埼玉新聞) 景況感4期ぶり悪化 県内中小経営動向

県産業労働政策課がまとめた県内中小企業の四半期経営動向調査結果(速報)によると、2010年10~12月期の景況感DI(「好況」とみる企業割合から「不況」とみる企業割合を引いた数値)はマイナス78.7で、前期(7~9月期)よりも2.0ポイント低下した。悪化は4期ぶり。エコ補助金の終了や円高を懸念し、製造業を中心に景況感が下がった。

### 12/29 (日本経済新聞) 県内求人倍率0.46倍に 11月0.01ポイント上昇 教育関連など拡大【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.46倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇した。求人数が増えて6ヵ月連続改善した。ただ、エコポイント制度の見直しや円高などで企業業績の先行き不透明感はなお強い。契約社員など期間に定めがある求人が多く、雇用情勢は依然厳しいままだ。

### 1/5 (読売新聞) 高校内定率72.2% 11月末 前年比2.9ポイント上回る【埼玉労働局】

埼玉労働局は、今春卒業予定で、就職を希望する高校生の内定率(昨年11月末)が前年同期を2.9ポイント上回る72.2%だったと発表した。求人数は前年同期比138人(2%)減って6,309人となったため、求人倍率は前年の同じ時期と変わらず1.08倍だった。

### 1/15 (埼玉新聞) 管内経済横ばい3ヵ月連続据え置き「先行きは不透明」【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した2010年11月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「横ばい傾向にある」とし、前月の判断を据え置いた。据え置きは3ヵ月連続。エコ補助金の終了などが響いて、自動車の国内販売が落ち込んでいる。家電エコポイント制度の見直しや円高などを挙げ、「先行きは不透明」と指摘している。

### 1/15 (日本経済新聞) 消費者物価 11月0.5%低下 さいたま市

埼玉県がまとめたさいたま市の11月の消費者物価指数(2005年平均=100)は物価変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.3と前年同月比0.5%低下した。公立高校授業料の実質無償化政策による教育費の減少や家電製品の値下げなどが響いた。下落は19ヵ月連続でデフレ傾向が続いている。

### 1/25 (埼玉新聞) 賃金3年ぶりアップ 県内中小企業 生産回復で残業増

県勤労者福祉課が24日に発表した2010年度の県内中小企業賃金実態調査によると、正社員の平均賃金の総額は31万2,018円で、前年より432円(0.1%)増えた。増加は3年ぶり。リーマン・ショック以降の景気悪化で減少していた残業手当や休日出勤手当など所定時間外賃金が、生産の回復に伴い、製造業を中心に増加したことが要因。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 実質金利

見かけの金利（名目金利）から物価変動の影響を除いたもので、預けたお金（借りたお金）の実質的な価値の変化を映す。本来は名目金利から人々が期待する先行きの物価上昇率を差し引くが、データの制約などがあるため、実際の物価上昇率を使うことが多い。

マイナスは物価上昇率が名目金利を上回った状態。金融機関にお金を預けて利息が増えるペースよりも、モノの値段の上昇の方が速いため、預金者にとって不利になる。逆に債務者には有利な状況になるため、投資や消費が促される。

### (4) 今月のトピック

#### 平成22年（1～12月）埼玉県内の倒産状況

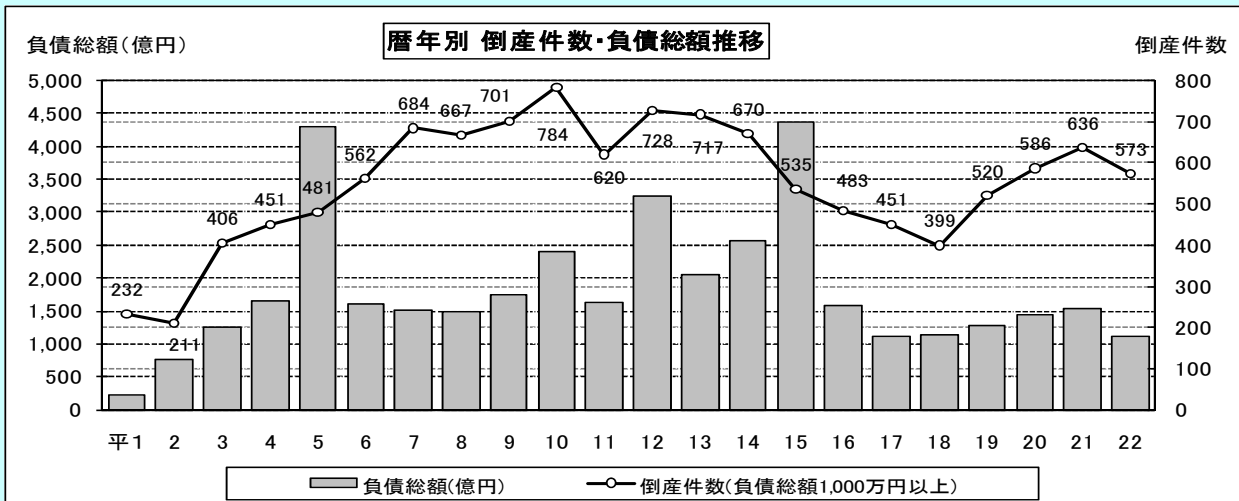
※（株）東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～毎月40～50件台で推移、件数は前年比63件減～

#### ○埼玉県内企業倒産状況（暦年別累計の比較）

	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
		前年同 期比(%)		前年同 期比(%)		前年同 期比(%)		前年同 期比(%)		前年同 期比(%)		前年同 期比(%)
倒産件数	451	▲ 6.6	399	▲ 11.5	520	30.3	586	12.7	636	8.5	573	▲ 9.9
負債総額 (百万円)	111,814	▲ 29.4	114,755	2.6	127,010	10.7	144,150	13.5	153,345	6.4	111,207	▲ 27.5

- ・平成22年（1～12月）の埼玉県内の倒産件数は573件で前年比▲63件、▲9.9%となった。同負債総額は1,112億700万円の前年比▲421億3,800万円、▲27.5%となった。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年1月28日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画担当 和田・高荷  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)